

個人投資家の皆さまへ

SOMPOホールディングスの経営戦略

2019年3月16日

SOMPOホールディングス株式会社

(証券コード: 8630)



◆ 経営計画は順調に進展、将来的にグローバルトップ10水準の保険グループを目指します。

前中期経営計画 ～2015年度

- ・ 損保業界最大規模の2社合併
- ・ 保険料の適正化や事業費削減などを通じた自動車保険の収益性向上

現中期経営計画 2016～2020年度

- ◆ SOMPOホールディングスに名称変更
- ◆ 介護事業本格参入
- ◆ 海外大型買収(旧エンデュランス)
- ◆ デジタル戦略推進体制の強化(デジタルラボ3極体制)
- ◆ Insurehealthの展開

次期中期経営計画以降

グローバルトップ10水準の保険グループへ
(将来的に目指す姿)

中長期目標水準

修正連結利益
3,000億円水準

修正連結ROE
10%以上

現在

2019年5月に2020年度までの
数値目標等詳細を開示

1. SOMPOホールディングスとは

会社概要	5
SOMPOホールディングスの歩み	6
業績拡大の軌跡	7
グループを構成する主要事業	8

2. 成長戦略(中期経営計画)

SOMPOホールディングスの成長ビジョン	11
利益と株価推移	12
事業ポートフォリオの変革	13
株主還元	14

3. 事業概要

国内損保事業

国内損保事業のマーケットシェアと商品構成	17
損保商品ラインナップ	18
自動車保険の収益性	19
通販型(ダイレクト)自動車保険	20
2018年度の自然災害に対する対応	21
国内における主な自然災害の保険金支払推移	22
国内自然災害の業績への影響	23
国内損保事業のキートピックス	24

海外保険事業

海外保険事業の拡大の軌跡	25
海外保険事業のキートピックス	26

国内生保事業

ひまわり生命の着実な成長	27
国内生保事業のキートピックス	28

介護・ヘルスケア事業等

介護事業の概要	29
介護事業の業績	30
介護事業のキートピックス	31

グループのトランスフォーメーションとデジタル	32
当社ホームページのご案内	33

参考資料

ESGの取り組みを通じた企業価値向上	35
ESGにおける環境・社会の具体的な取り組み	36
財務健全性	37
資産運用	38
グループ経営数値目標等	39
主要財務数値(連結)	40

このページは空白です

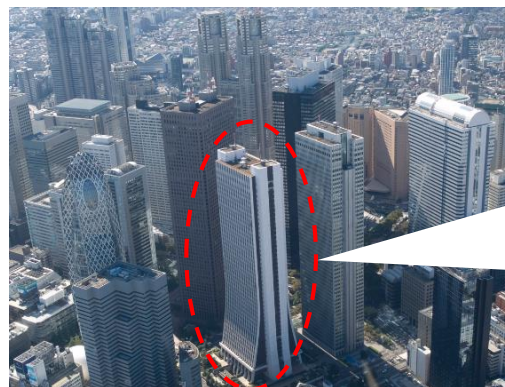
1. SOMPOホールディングスとは

2. 成長戦略(中期経営計画)

3. 事業概要

参考資料

会社概要



代表取締役社長
グループCEO 櫻田 謙悟



会社名	SOMPOホールディングス株式会社	本店所在地	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
創業 【持株会社発足日】	1887年 【2010年4月】	証券コード	東京証券取引所第一部:8630
従業員数(連結) ^{※1}	6万5,263人	主業態	保険業
ガバナンス態勢	2019年6月に指名委員会等設置会社へ移行予定		
株価 ^{※2}	4,157円	時価総額 ^{※2}	1兆5,388億円
連結経常収益 ^{※1}	3兆7,700億円		
修正連結利益 ^{※1}	1,627億円	修正連結ROE ^{※1}	6.4%
総資産 ^{※1}	11兆9,483億円	純資産 ^{※1}	1兆9,162億円
配当利回り ^{※1}	2.6%	総還元利回り ^{※1}	4.9%
予想PER ^{※3}	10.3倍	PBR ^{※1}	0.87倍

※1 2017年度実績

※2 2019年2月末時点

※3 2018年度業績予想連結純利益ベース

SOMPOホールディングスの歩み

◆ 火災保険や傷害保険を日本で初めて発売した、130年を超える歴史を持つ保険グループです。

保険業界の動向

1996年 保険業の自由化

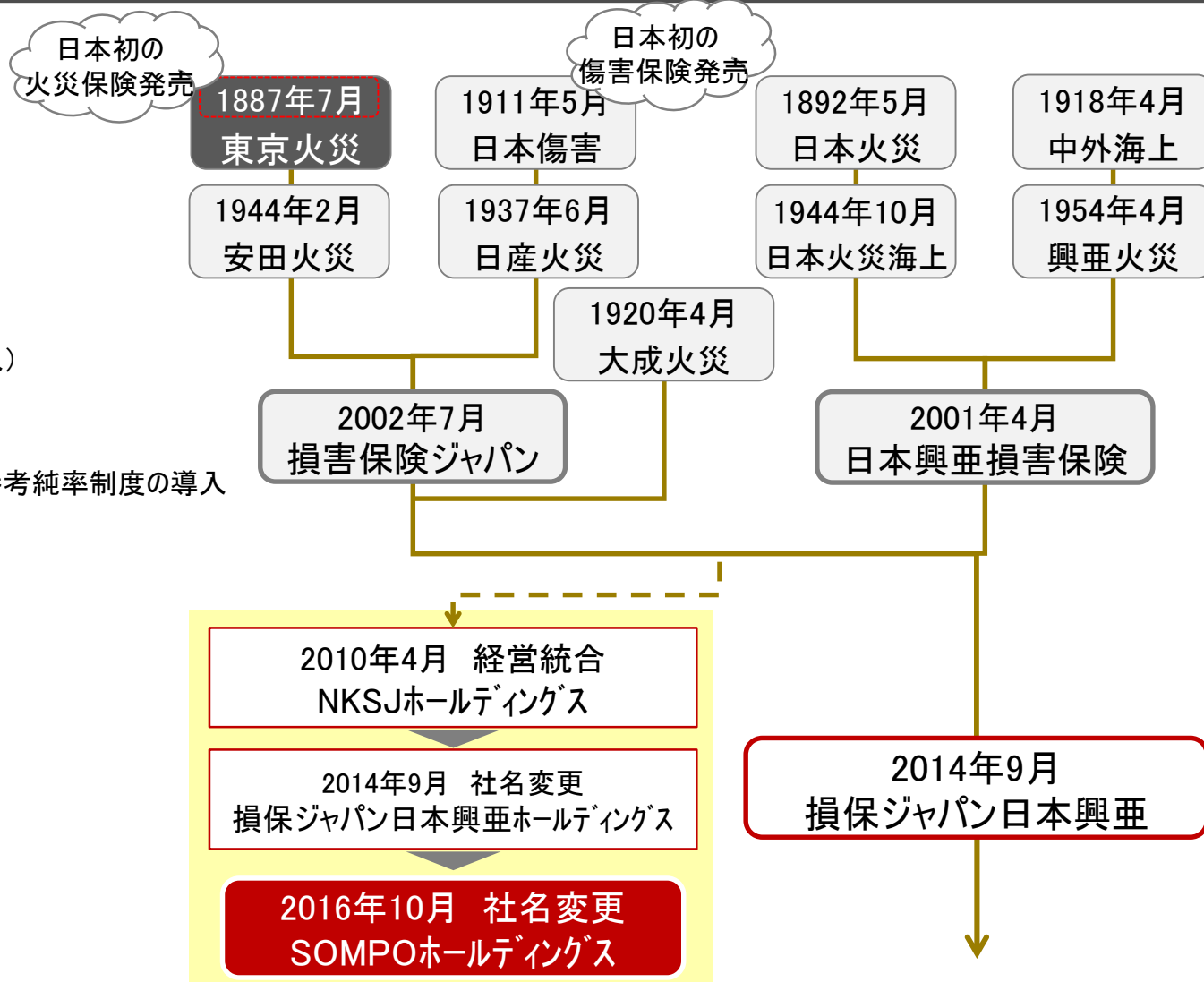
- ・保険商品の自由化
- ・生損保の相互参入(生保本格参入)

1998年 保険料率の自由化

- ・各社一律の算定会料率の廃止、参考純率制度の導入

そして今...

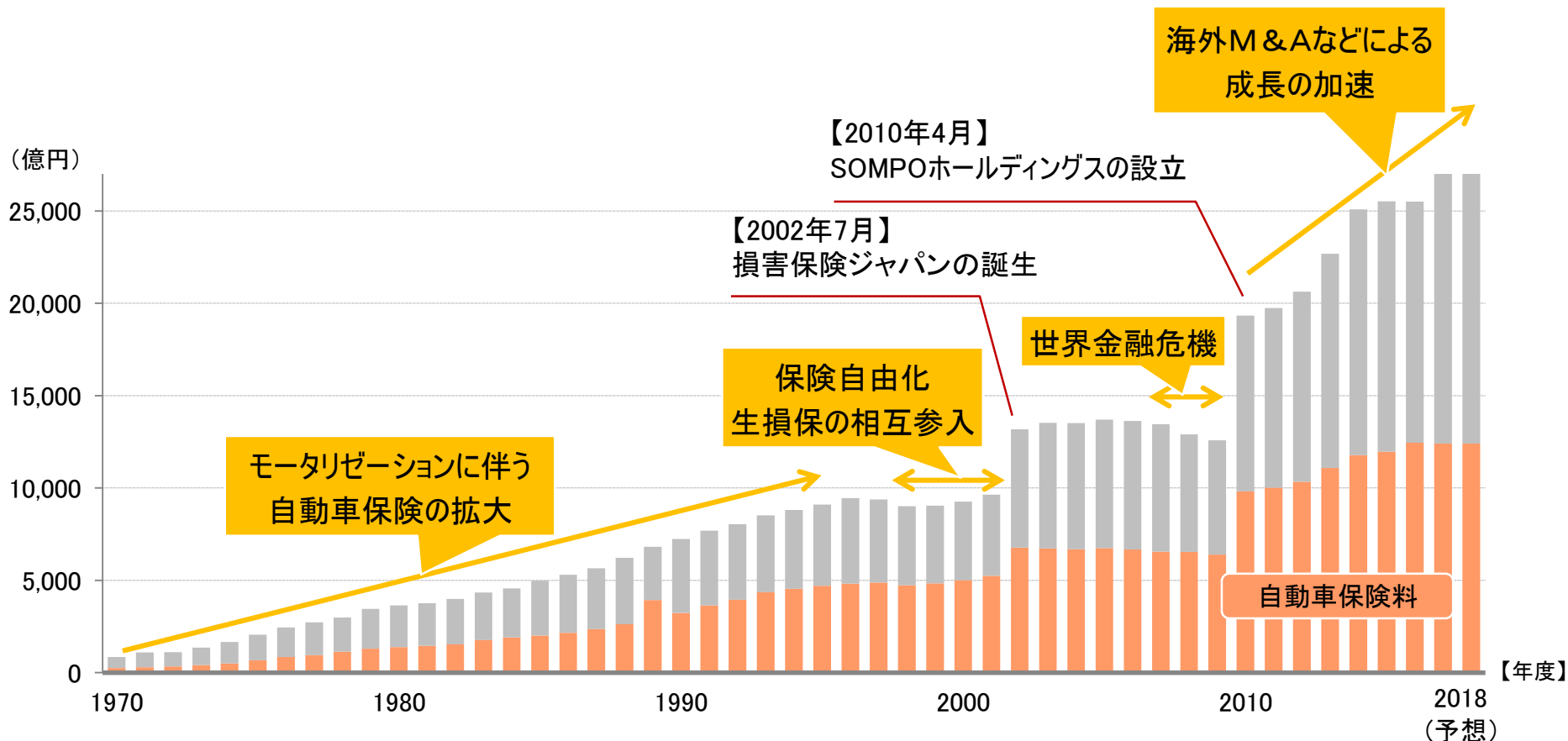
- ・合従連衡の進展
- ・自動車保険の収益性改善
- ・海外事業の拡大



業績拡大の軌跡

◆ 時流を捉えるとともに、効果的な統合などを通じて正味収入保険料は順調に拡大しています。

正味収入保険料(損害保険事業)



※ 存続会社(安田火災、損保ジャパン)の正味収入保険料、SOMPOホールディングス設立(2010年度)後は連結ベースの正味収入保険料を掲載

※ SOMPOホールディングスの正味収入保険料は国内生保事業の収入保険料(生命保険料)を含まない

グループを構成する主要事業

- ◆ 国内損保事業を中心に、海外保険事業や国内生保事業など事業リスクの分散が進んでいます。
- ◆ 4つのコア事業を担う各事業オーナーが、迅速に経営判断しています。

損保ジャパン日本興亜
セゾン自動車火災(通販型)



自動車保険



火災保険など



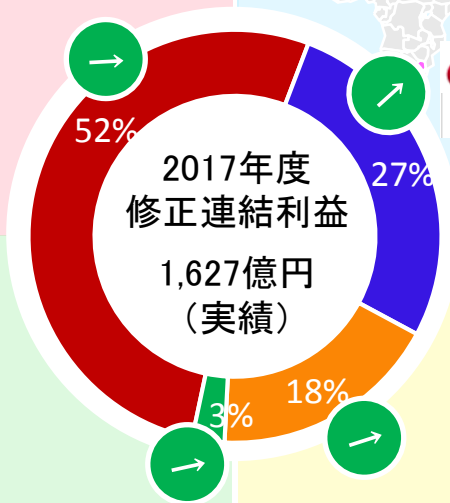
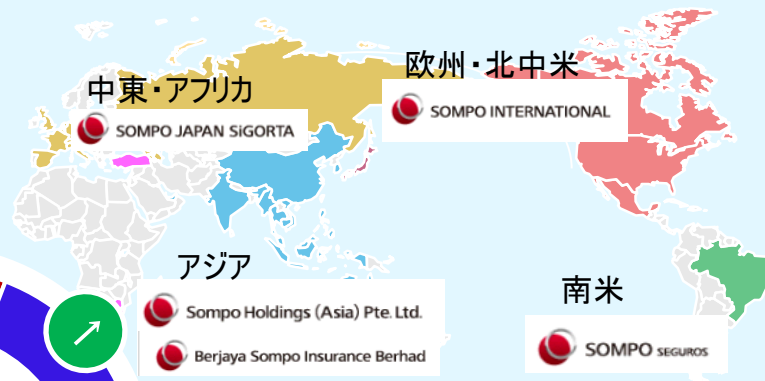
SOMPOケア

介護付きホーム
サービス付高齢者向け住宅
在宅サービス など



国内損保 海外保険

グローバルネットワーク



ひまわり生命

終身医療保険



収入保障保険



介護・ヘルスケア等 国内生保

このページは空白です

1. SOMPOホールディングスとは

2. 成長戦略(中期経営計画)

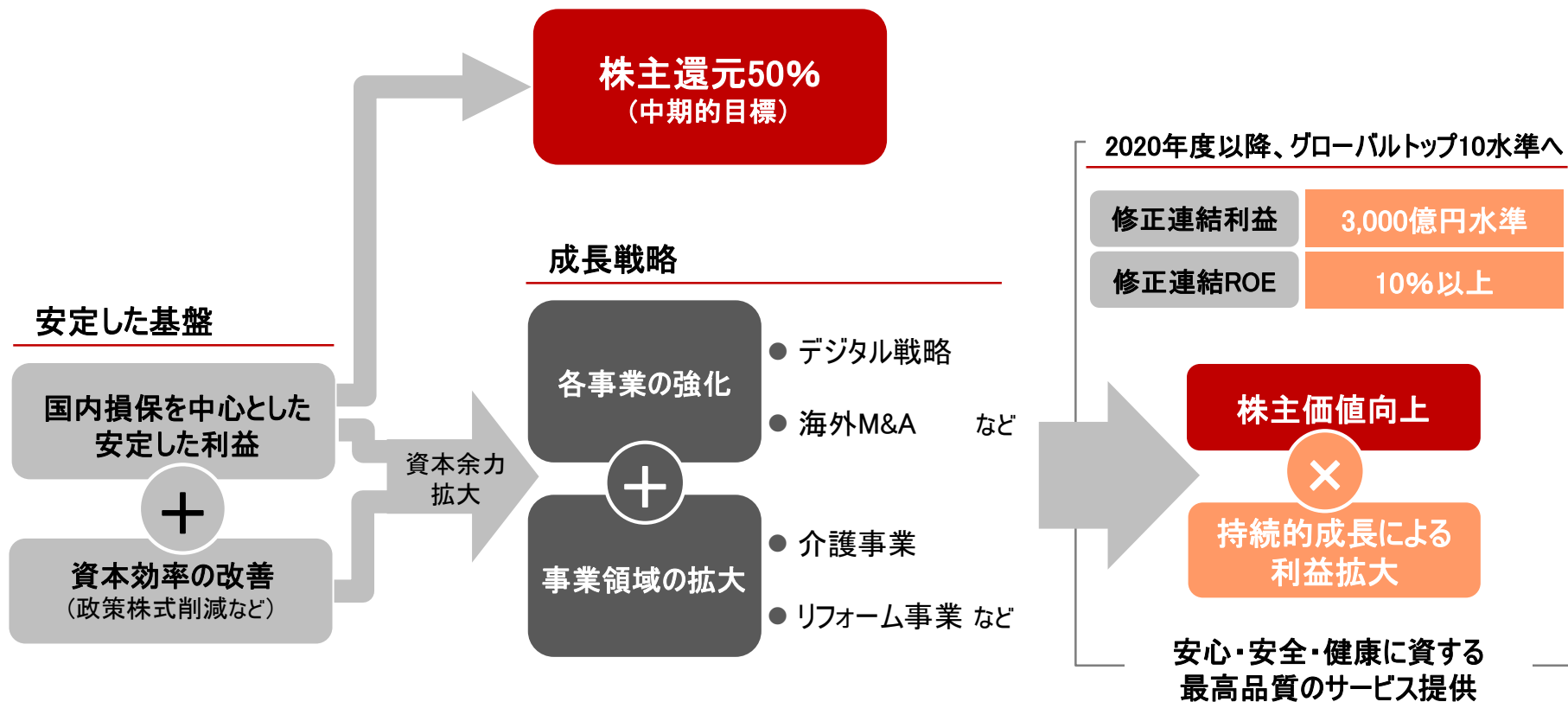
3. 事業概要

参考資料

SOMPOホールディングスの成長ビジョン

- ◆ 積極的な株主還元を行いつつも、成長投資などに必要な資本余力を確保しています。
- ◆ 目指す姿に向け、各種取り組みを計画通り実施していきます。

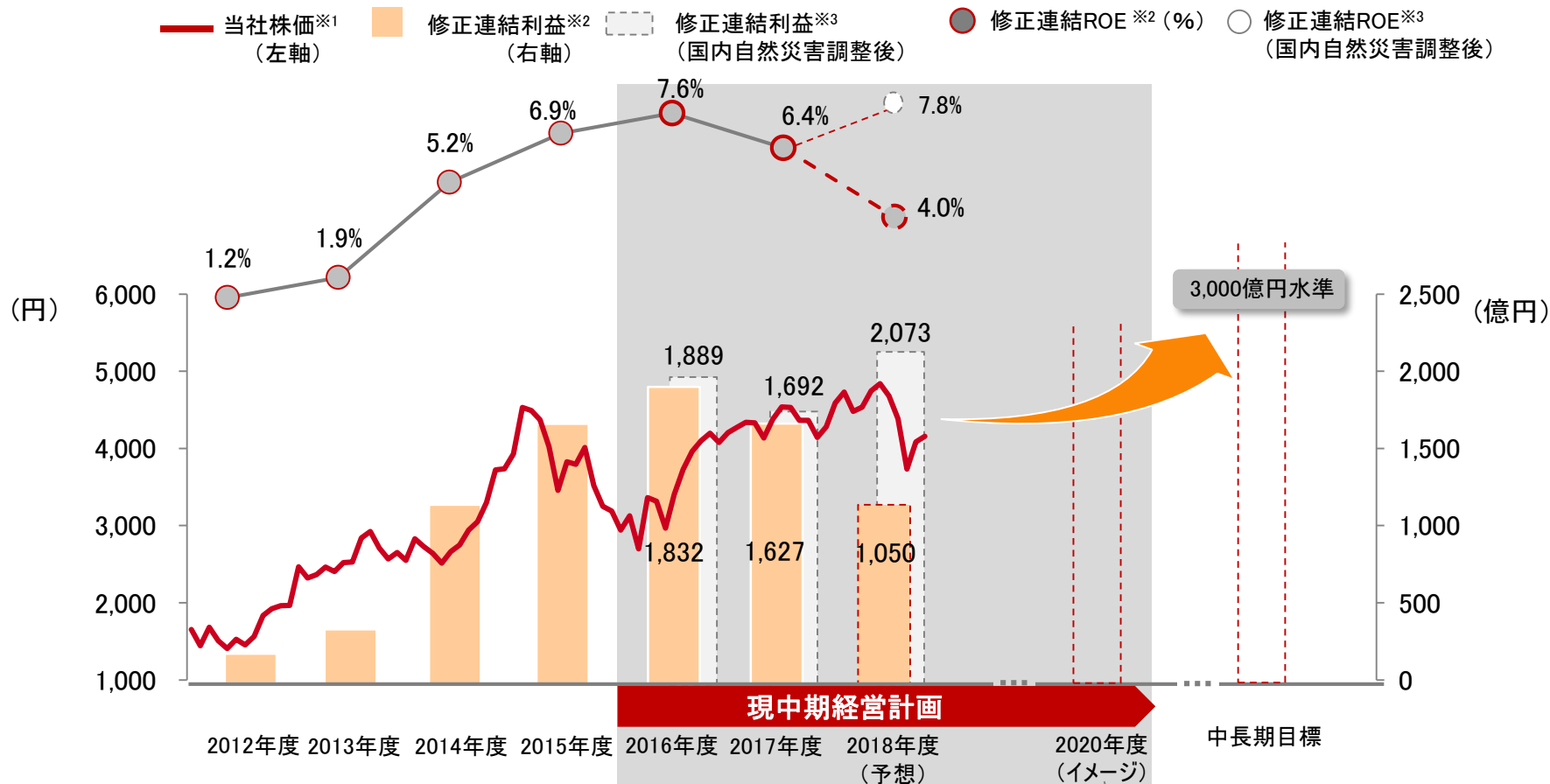
グループの成長ビジョン



利益と株価推移

◆ 利益拡大やROEの水準向上に伴い、株価(バリュエーション)は着実に向上しました。

修正連結利益と株価推移



※1 株価は月末株価

※2 2015年度以前の数値は現在の修正利益定義をベースとした試算値

※3 国内自然災害の発生損害額を480億円に調整した数値
(過去平均に相当、18年度期初業績予想での国内自然災害見込額)

2019年5月に数値開示

事業ポートフォリオの変革

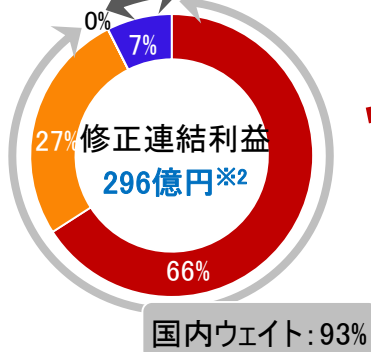
◆ 持株会社発足以来、海外保険事業ウェイトを拡大しつつ、グループ全体のリスク分散が進展しています。

事業ポートフォリオの推移

■ 国内損保事業 ■ 海外保険事業 ■ 国内生保事業 ■ 介護・ヘルスケア事業等

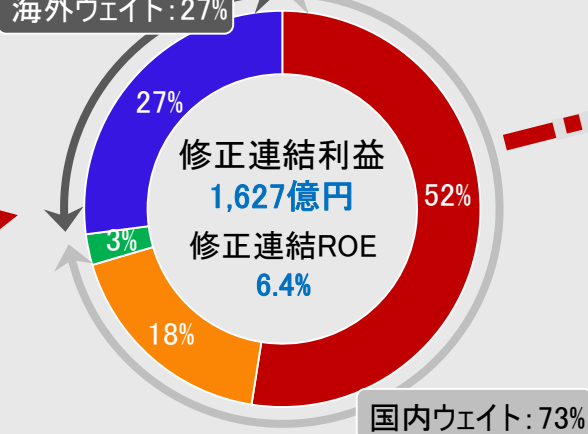
2010年度※1

海外ウェイト: 7%



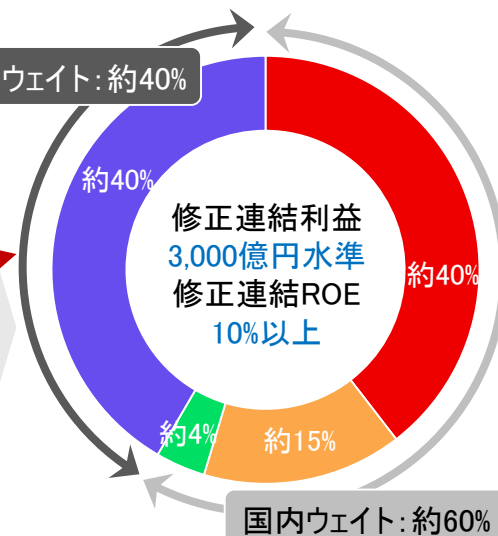
2017年度

海外ウェイト: 27%



目指す姿達成時(イメージ)

海外ウェイト: 約40%



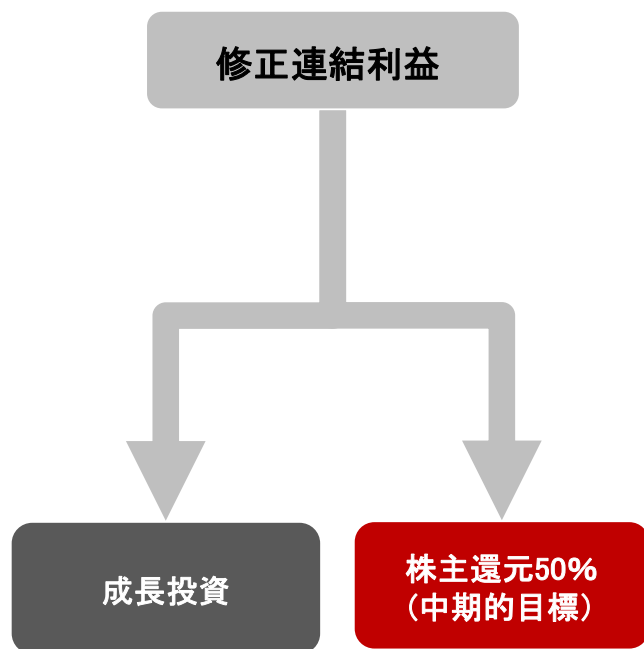
※1 SOMPOホールディングス発足年度

※2 現在の修正利益定義をベースとした試算値

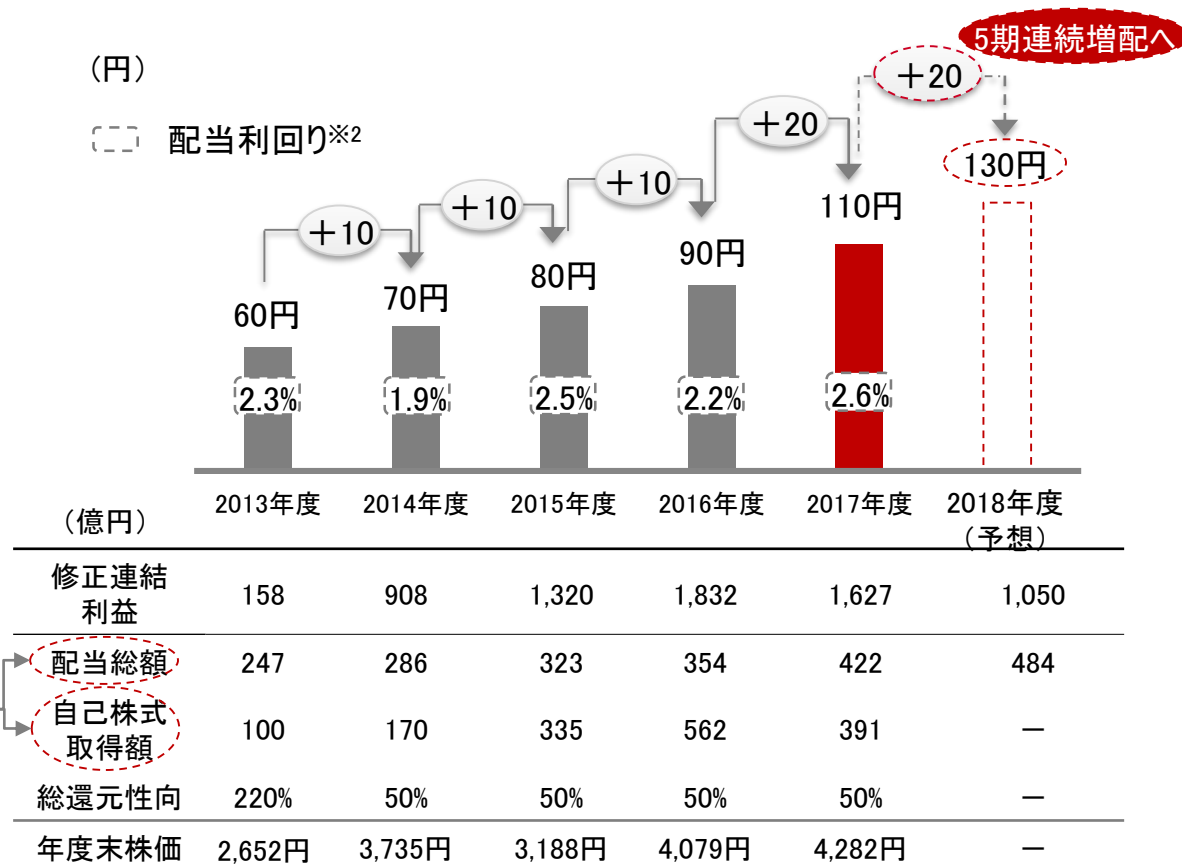
株主還元

- ◆ 中期的に修正連結利益の50%(配当と自己株式取得の合計)を株主のみなさまに還元する方針です。
- ◆ 18年度は5期連続の増配を予定、総還元額※1は、現時点では最低でも前期の813億円を維持します。

資本配分



1株あたり配当金ヒストリー



※1 今後取締役会で決議されることを前提

※2 配当利回り=配当総額/年度末株式時価総額

このページは空白です

1. SOMPOホールディングスとは

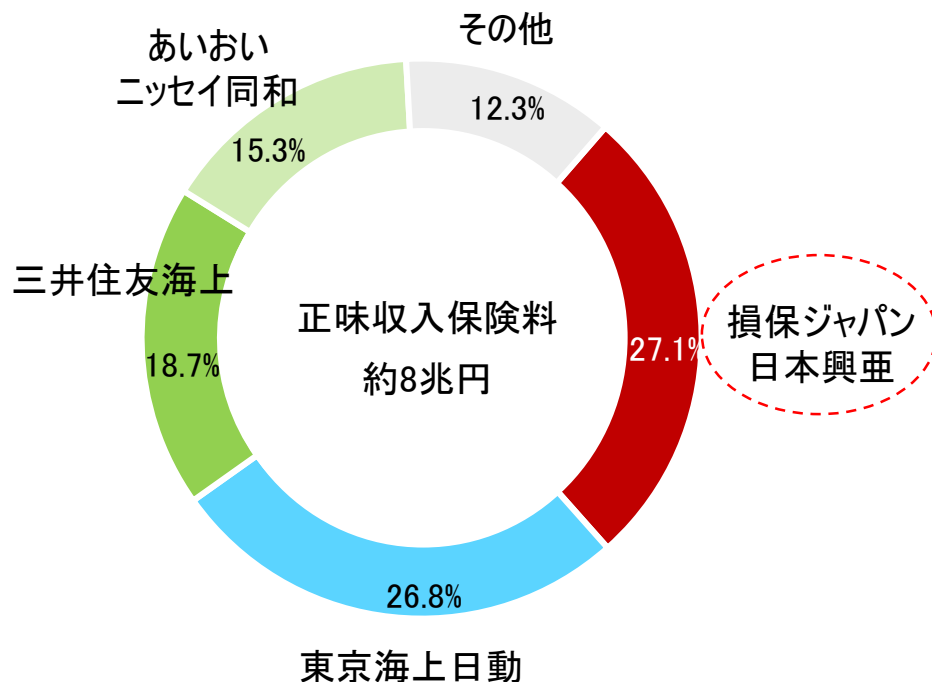
2. 成長戦略(中期経営計画)

3. 事業概要

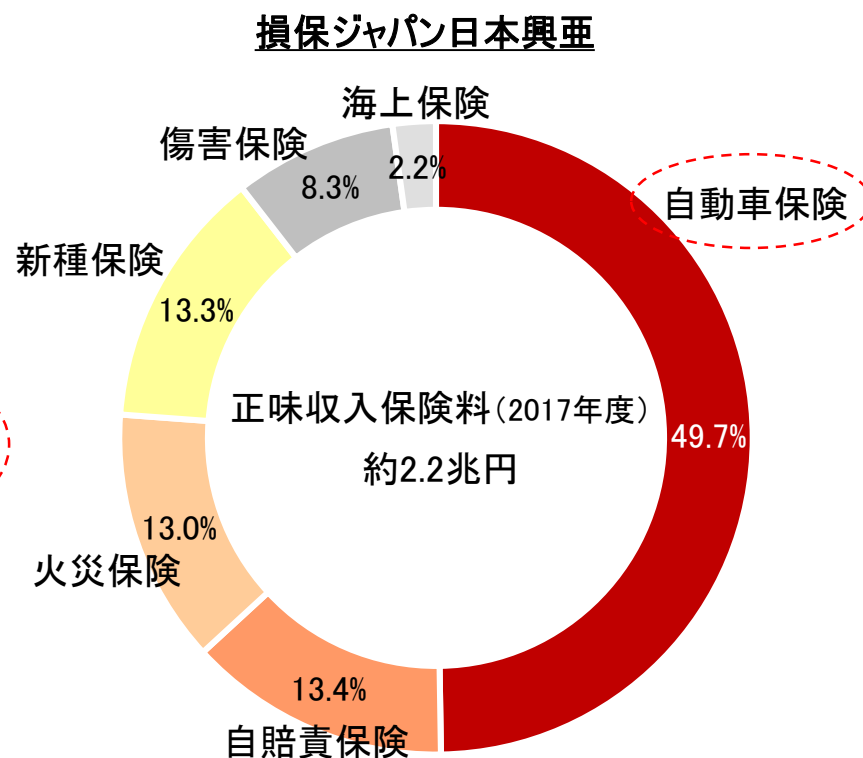
参考資料

◆ 損保ジャパン日本興亜のマーケットシェアは約27%、自動車保険を中心に幅広い商品を販売しています。

国内損保市場のマーケットシェア※(2017年度)



正味収入保険料内訳



※ 再保険会社を除く、国内に法人格又は支店を有する元受保険各社の国内正味収入保険料総額ベース

◆ 従来型のリスクだけでなく、社会の変化に伴う新たなリスクに対する保険の開発を進めています。

商品ラインナップ

THE クルマの保険

安全なカーライフを楽しむためのサービス

DRIVING!
【ドライブインサ】

「ドライブレコーダーによる事故発生時の証拠映像の提供」付サービス



個人用火災総合保険

THE すまいの保険

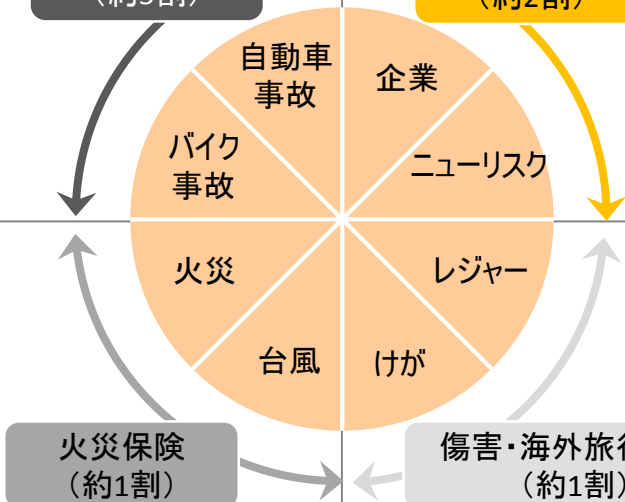
THE すまいのハザードマップ



リスク適合
約住まいの住居に計ける
震度6弱以上の地震発生確率(今後)
高 **83.1%**

自動車保険
(約5割)

新たなリスク
新種保険など
(約2割)



火災保険
(約1割)

傷害・海外旅行保険
(約1割)

● 介護離職を防ぐ「親子のちから」



● サイバーリスク特約



● (企業向け) 休業損失保険・賠償責任保険
事業活動総合保険(ビジネスマスタープラス) など

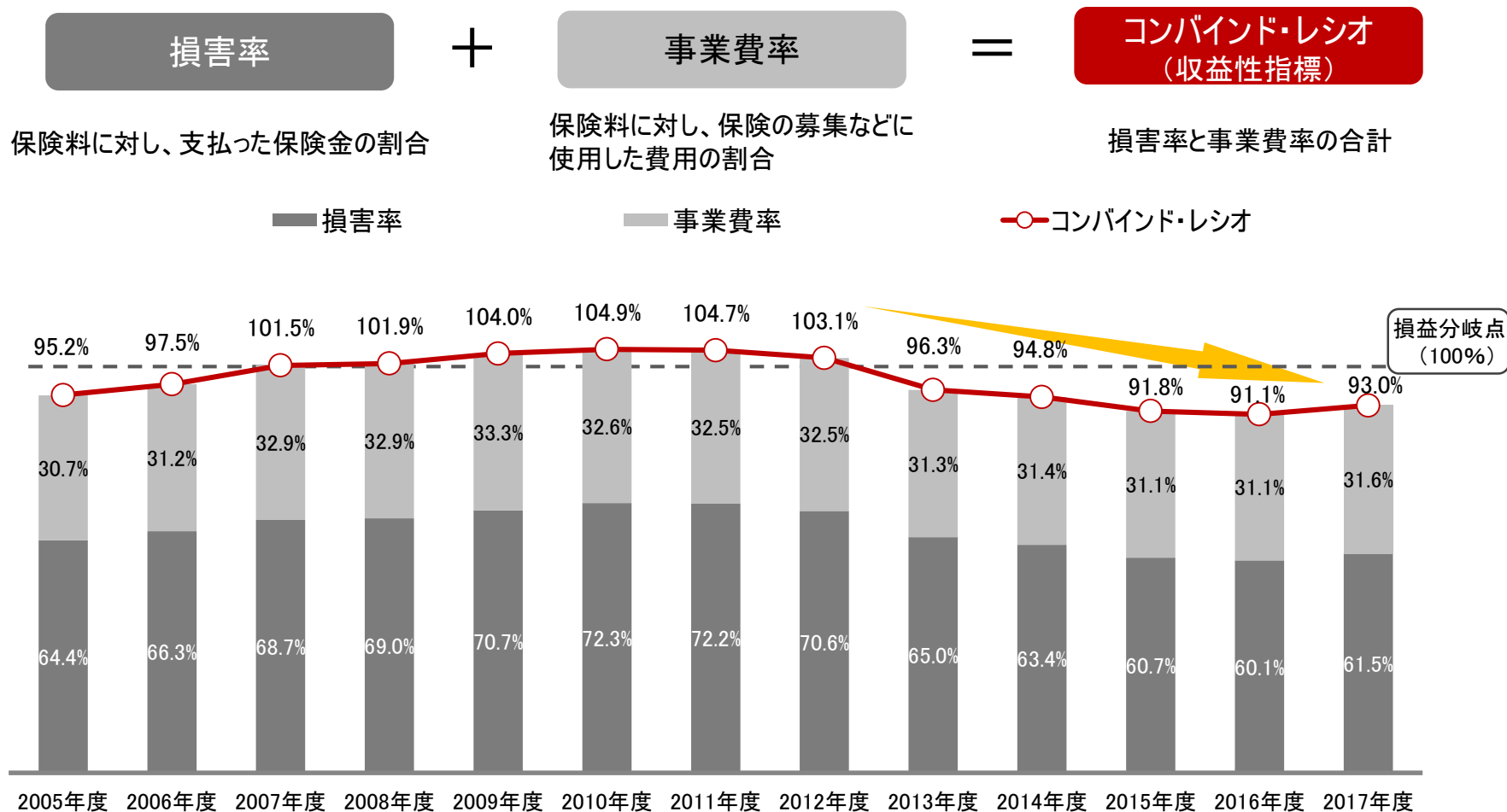
傷 害 総 合 保 険

THE ケガの保険

新・海外
旅行保険 **off!** オフ

◆ 主力の自動車保険の収益性は、商品・料率改定の効果などにより改善しました。

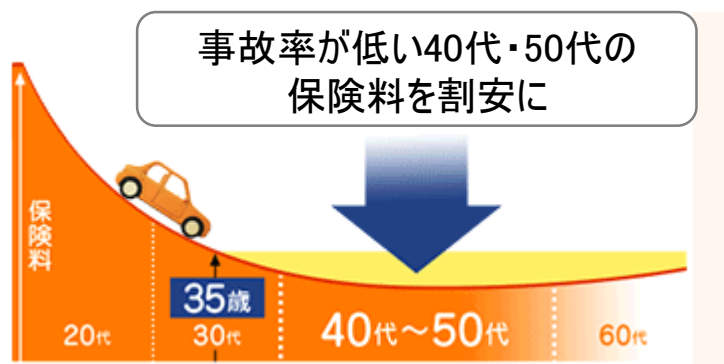
自動車保険のコンバインド・レシオの推移



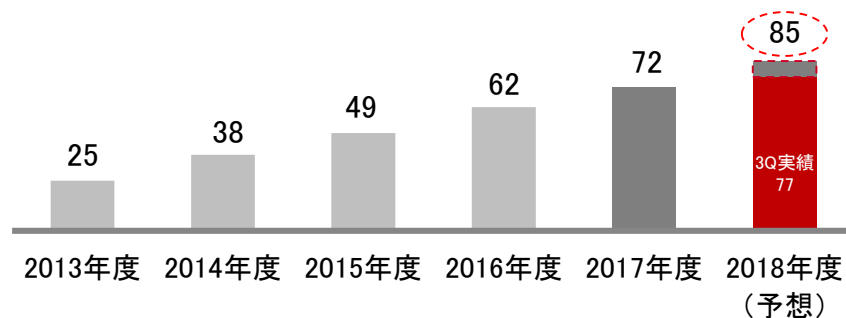
- ◆ セゾン自動車火災では、2011年1月に通販型の『おとなの自動車保険』を発売、先進的サービスの提供も奏功し、2017年度の増収率は通販型保険業界でトップです。

年齢毎の保険料イメージ

おとなの 自動車保険



(参考)『おとなの自動車保険』保有契約件数(万件)



◆ 過去最大規模の自然災害に迅速に対応し、お客さまの安心をサポートしました。

2018年度の主要な大規模自然災害

主に火災保険や家計地震保険などで補償される
台風、地震などの大規模な自然災害が多発しました。



地震

大阪北部地震、北海道胆振東部地震



台風などの強風

台風21号・24号など



台風・豪雨による水害

西日本7月豪雨

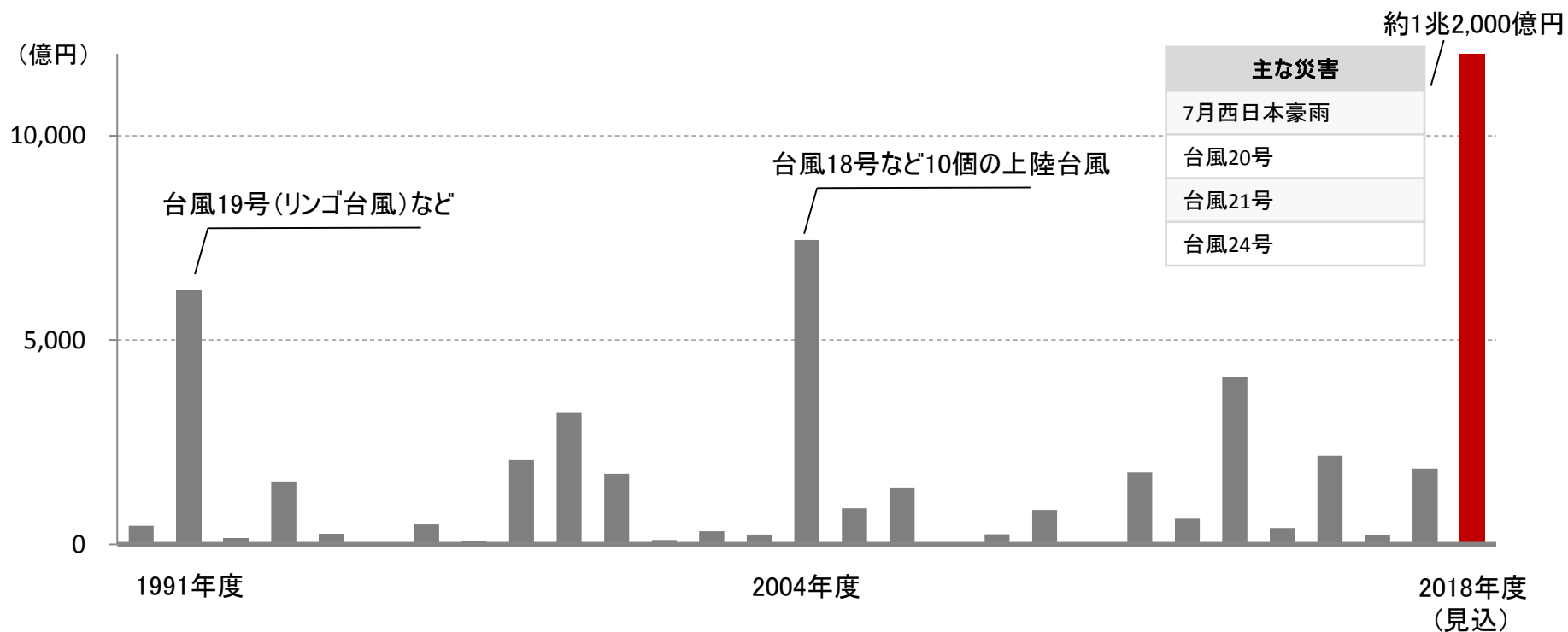
保険金支払・災害発生時の対応

全国297か所の保険金サービス拠点の約11,000人※の
経験豊かなスタッフに加え、2018年度は全国から6,000
名を超える応援社員を派遣するなど、迅速に対応いた
しました。



◆ 業界全体の主な国内自然災害の2018年度の支払保険金は、過去最大となる見込みです。

業界全体の主な国内自然災害の元受支払保険金推移



※ 出典：日本損害保険協会（2018年12月20日時点）

◆ さまざまな手段を講じ、自然災害の影響を抑えつつ、迅速に保険金をお支払いしています。

国内自然災害の業績影響の低減策

保険料率

保険商品の料率設定においても、過去の保険金支払いの統計データなどを使用して、リスクに応じた保険料率を適切に設定し、収支の安定化を図っています。

再保険

「再保険」と呼ばれる、保険会社のための保険を手配することで、損害を一定補てんすることができます。これにより、自然災害の業績への影響を少なくすることが可能です。

準備金

「異常危険準備金」という積立を平常時から行っているため、多額の保険金をお支払いしたとしても、この積立金を取り崩すことで、会計上の利益の変動幅を抑えることが可能です。

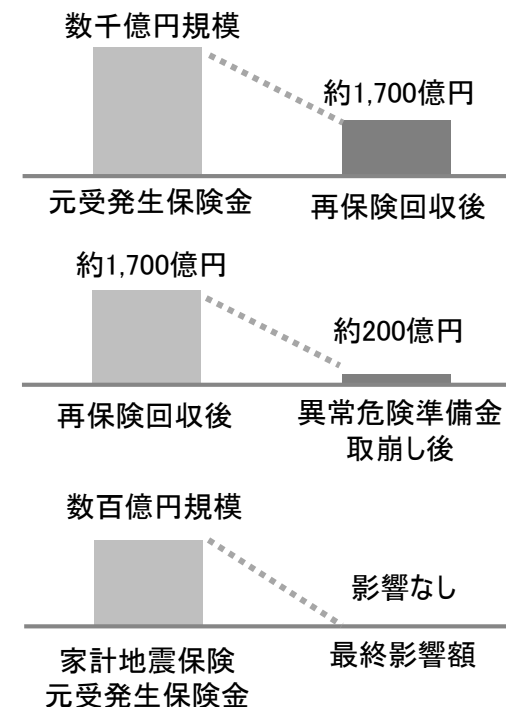
地震保険

家計地震保険は、政府による再保険などでバックアップされているため、損害保険会社への業績への影響は基本的にありません。

住宅向け火災保険参考純率改定

+5.5% (損害保険料率算出機構
2018年5月発表)

当社影響イメージ(2018年度通期業績予想)



- ◆ 2018年10月からLINEほけんを展開するなど、お客さまとの接点を拡大しています。
- ◆ 個人間カーシェアなどの社会の変化にも適切に対応しています。

LINEほけんの展開

「最短60秒」「100円から」簡単に加入できるLINEほけん



シェアリングエコノミーなどの社会変化への対応

DeNA社と提携し、個人間カーシェアサービスを展開、
トラブルの予防、保険による「安心・安全」を提供しています。

DeNA SOMPO Mobility

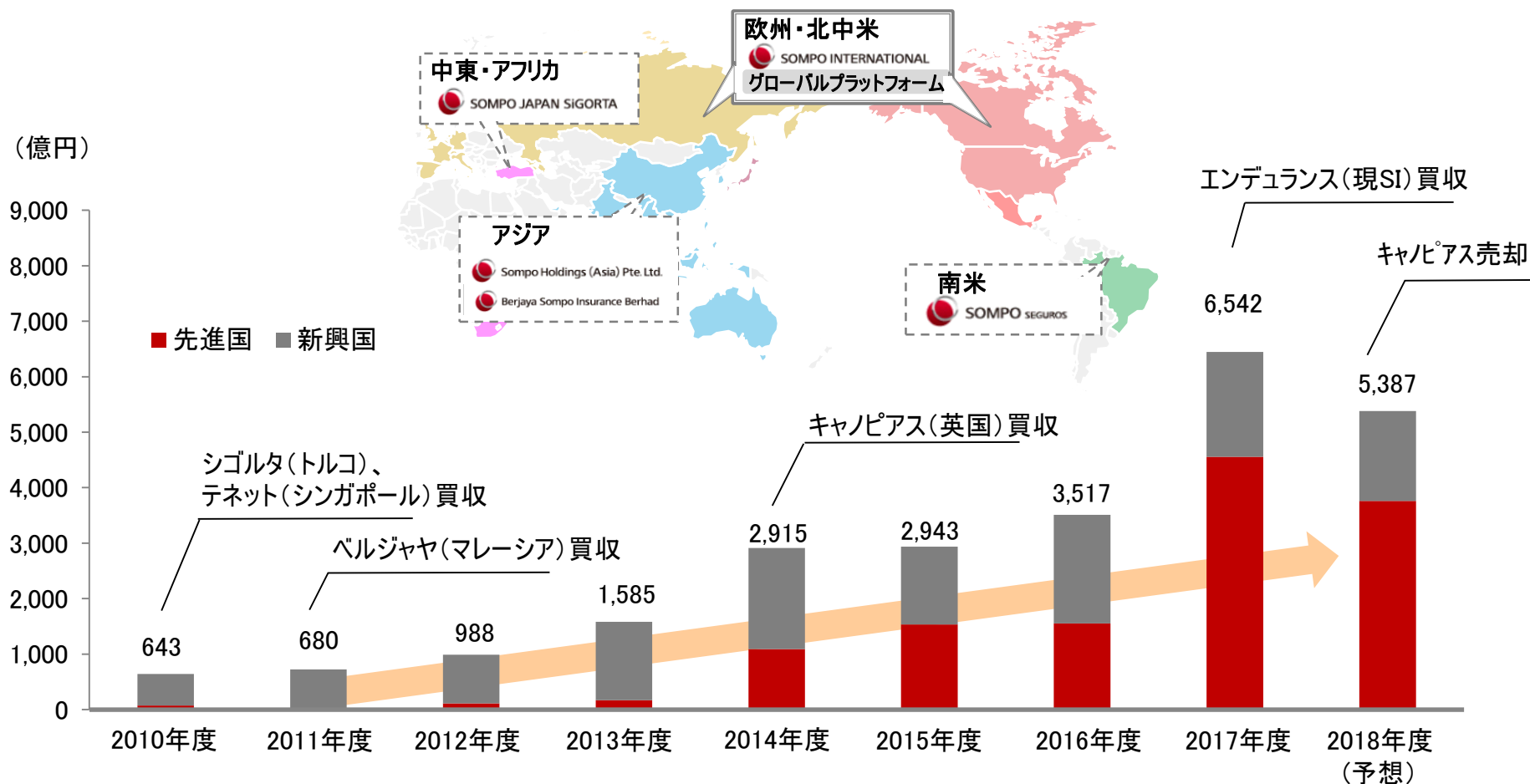
DeNA SOMPO Carlife



海外保険事業の拡大の軌跡

◆ 30カ国・地域、218都市※にグローバル展開し、先進国を中心に着実に保険料を拡大しています。

収入保険料の変遷

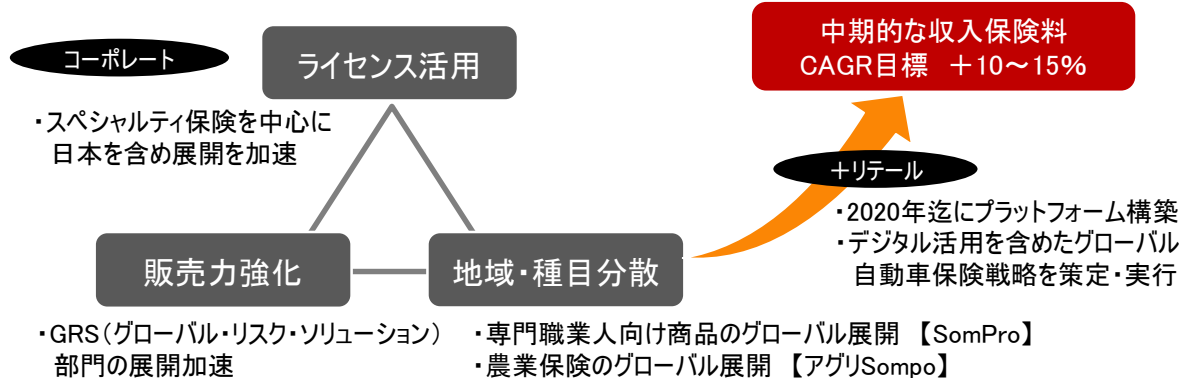


◆ SOMPOインターナショナル(SI)の特徴ある商品を各国に展開し、グローバルプラットフォーム化を進めています。

SIのグローバルプラットフォーム化

①グローバルプラットフォーム化(オーガニック成長の加速)

30か国におよぶSOMPOのライセンスを活用した専門性の高い特徴ある保険(スペシャルティ保険)等のグローバル展開を加速



②ボルトオン(小中規模)M&A

リスク分散やさらなる成長に向けて、地域や種目を分散しうるボルトオンM&Aを継続検討

- 18年3月 イタリア農業保険代理店A&A社
- 18年6月 米国保証保険のLexon社

③大型M&A戦略

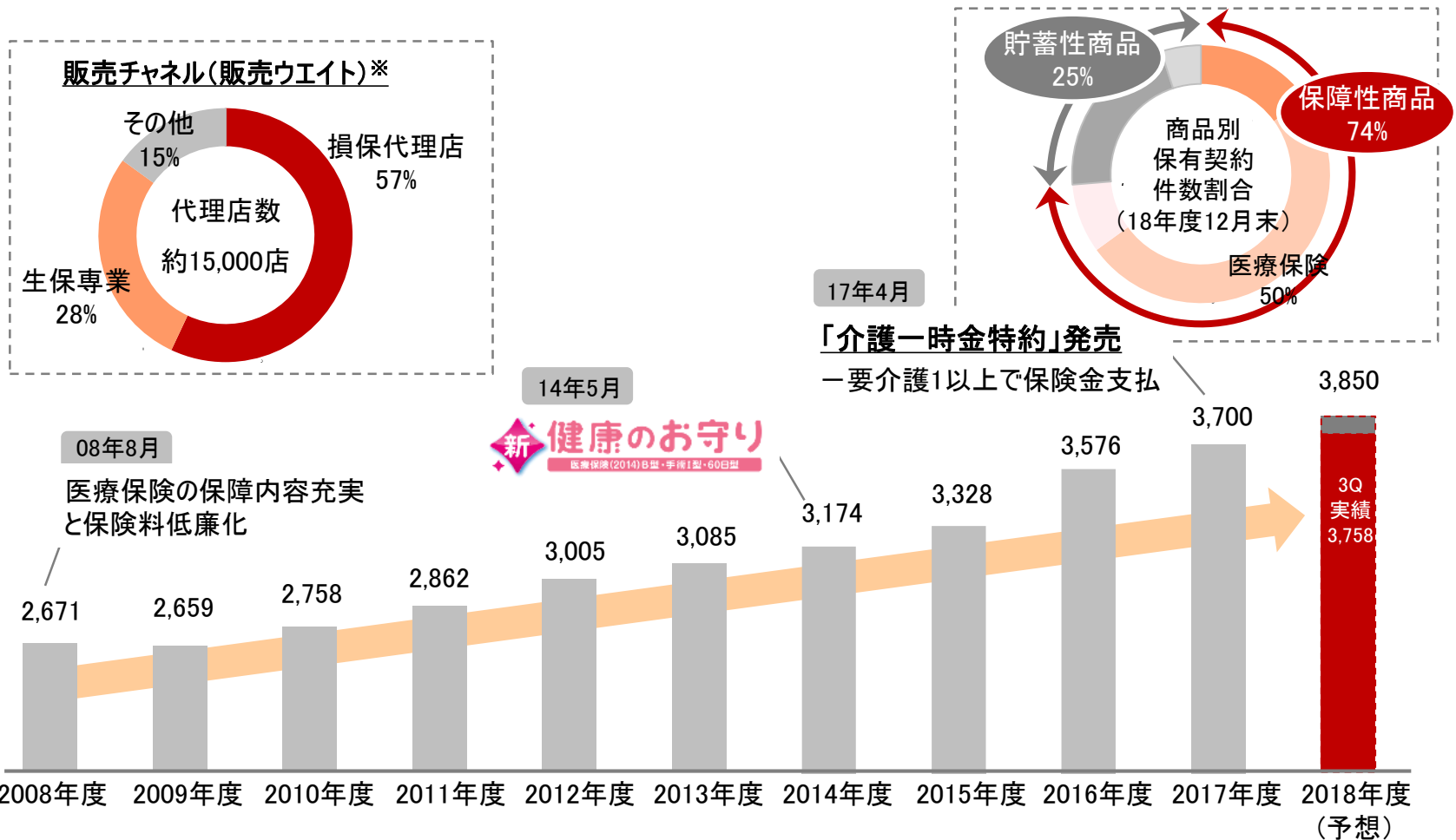
厳格な規律を維持し、セレクトティブに検討



安定的な成長が期待可能な元受分野(スペシャルティなど)	高成長可能かつ一定以上の知見を持つ国
-----------------------------	--------------------

◆ 損保代理店を中心とした販売により、順調に成長しています。

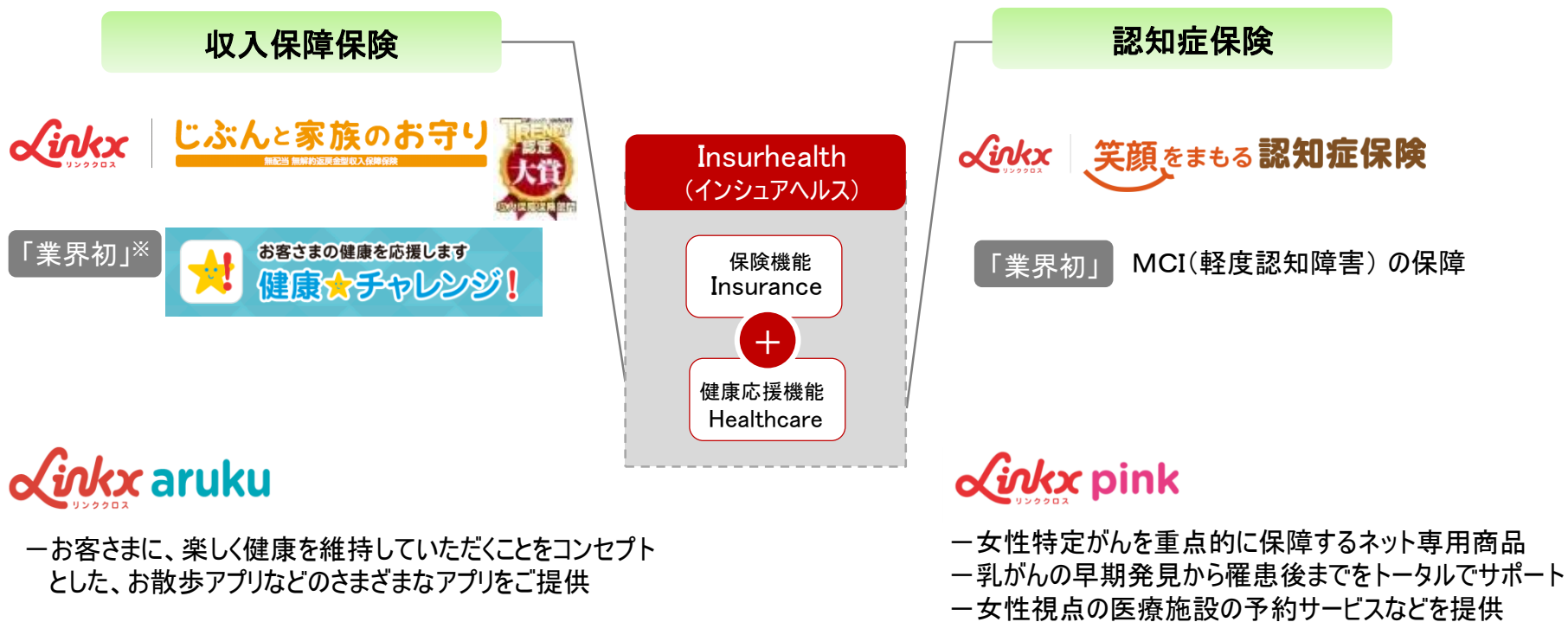
保有年換算保険料の推移(億円)



◆ 健康応援機能と保険機能を融合した特徴ある新商品を継続的に投入する方針です。

健康応援企業への変革

お客さまの健康維持・増進機能と保険を統合した新たな付加価値を提供、お客さまの数の倍増を目指す



—お客さまに、楽しく健康を維持していただくことをコンセプトとした、お散歩アプリなどのさまざまなアプリをご提供

—女性特定がんを重点的に保障するネット専用商品
—乳がんの早期発見から罹患後までをトータルでサポート
—女性視点の医療施設の予約サービスなどを提供

※ 加入後、健康状態が改善された場合、以降の保険料を引き下げ、契約日にさかのぼって差額相当分をお支払い

◆ 今後急激に拡大する介護ニーズを捉えるため、2015年度に介護事業に本格参入しました。

介護事業の概要

2017年度介護事業売上高ランキング

1	A社	1,481億円
2	SOMPOケア※	1,192億円
3	B社	1,118億円
4	C社	817億円
5	D社	455億円

※ 2018年7月に旧SOMPOケア・旧SOMPOケアネクストが合併

SOMPOケアの主な提供サービス

施設介護

施設数：451施設

※ 施設入居者数＋在宅サービス利用者数：約6万人

- ・ そんぼの家、そんぼの家S、ラヴィーレの3ブランド



在宅サービス

事業所数：686事業所

- ・ 通常の在宅介護サービスに加え、老人ホームと同等のサービスをご自宅にお届けする「在宅老人ホーム」を大都市圏で試行展開



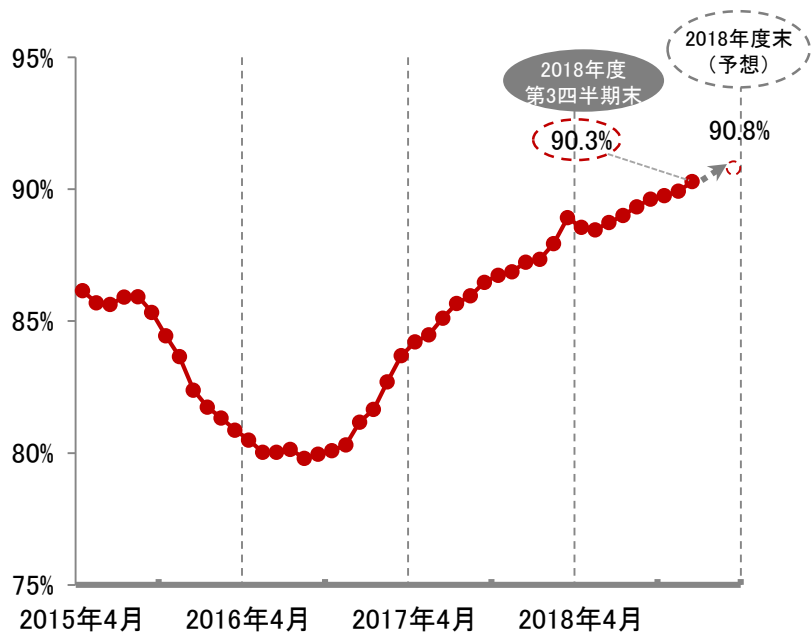
認知症関連サービス

- ・ 認知症という大きな課題の解決に向けて、さまざまな予防サービスを開発していく



◆ 入居率を着実に改善させ、2017年度に黒字転換を実現しました。

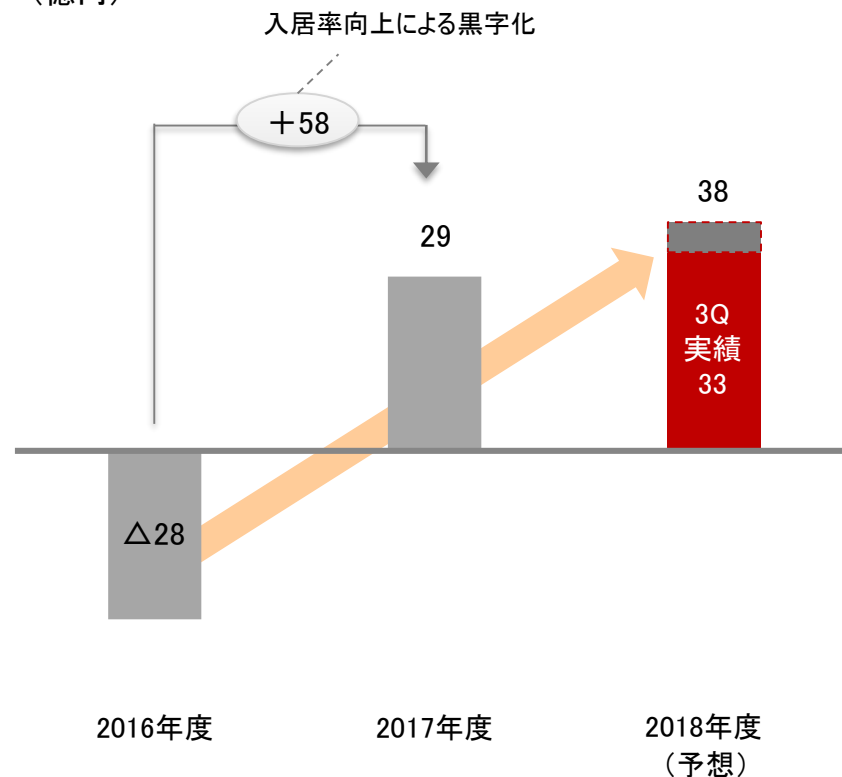
介護施設の入居率※



※ 入居率 = 入居者数 ÷ 施設定員数
旧SOMPOケア・旧SOMPOケアネクストの入居率を統合して記載

SOMPOケアの業績推移

(億円)



- ◆ 社会課題の解決に向け、認知症予防サービスの開発などに取り組んでいます。
- ◆ 総合的なサービス提供により「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に貢献していきます。

社会課題解決への取り組み

認知症予防サービスの開発

- 国立長寿医療研究センターと包括連携し、認知症という社会課題の解決に向けて予防サービスなどの開発に取り組めます。

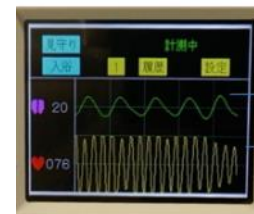


認知症
予防サービス



介護人材の需給ギャップ解消に向けた取組

- 「Future Care Lab in Japan」を設立（2019年2月）、ICT・最先端テクノロジーの介護現場での有効活用を推進し、生産性の向上および介護人材の需給ギャップの解消を目指します。



(参考)浴室センサー

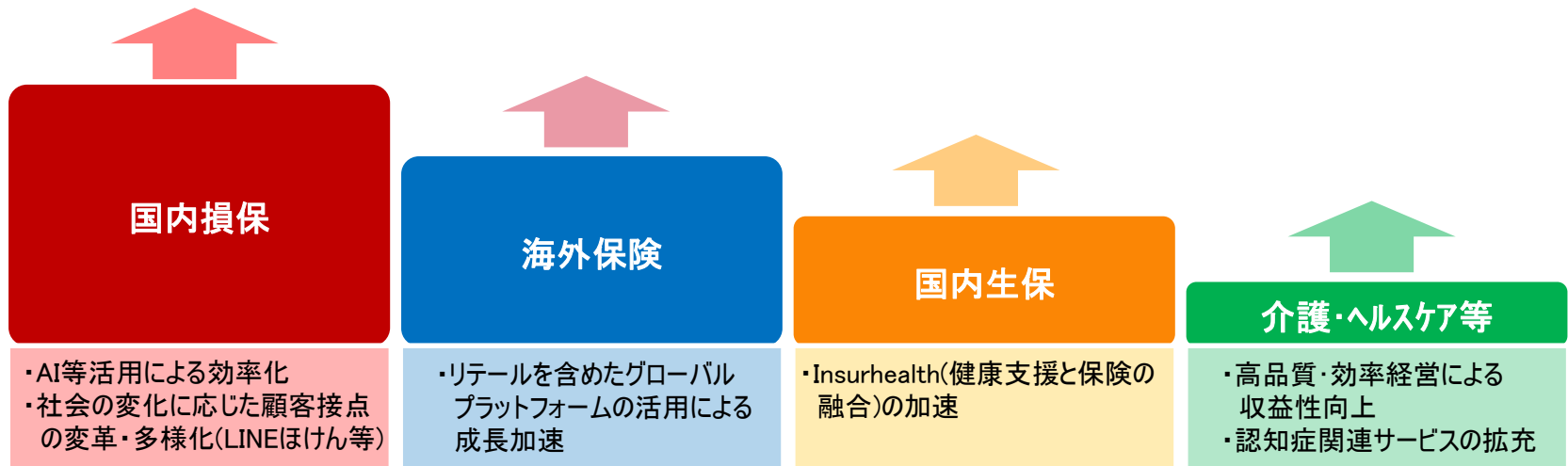
- SOMPOケアユニバーシティを開設、教育体制を強化し、サービス品質の向上にも取り組んでいます。



グループのトランスフォーメーションとデジタル戦略

- ◆ 2020年度末までに、グループ・事業のトランスフォーメーションを実現する方針です。
- ◆ トランスフォーメーションの完遂のため、デジタル戦略を着実に実行していきます。
- ◆ 事業を通じ、日本の社会課題の解決に取り組みます。

目指す姿(トランスフォーメーション)



デジタル3極体制を活用したデジタル戦略の推進

SOMPO Digital Lab
テルアビブ

 SOMPO Digital Lab Tel Aviv



SOMPO Digital Lab
東京

 SOMPO Digital Lab Tokyo



SOMPO Digital Lab
シリコンバレー

 SOMPO Digital Lab Silicon Valley



当社ホームページのご案内

◆ 最新の情報が確認できます。 → 「SOMPOホールディングス」で検索 (<https://www.sompo-hd.com/>)



保険の先へ、挑む。

SOMPOホールディングス

English

サイト内検索

検索

文字サイズ

小

中

大

企業情報


グループ事業

株主・投資家の皆さま

ニュース・トピックス

CSR

採用情報



お客さまの「安心・安全・健康」な暮らしを
ひとつなぎで支えるグループへ

▶ 「グループ事業」ページはこちら

1. SOMPOホールディングスとは

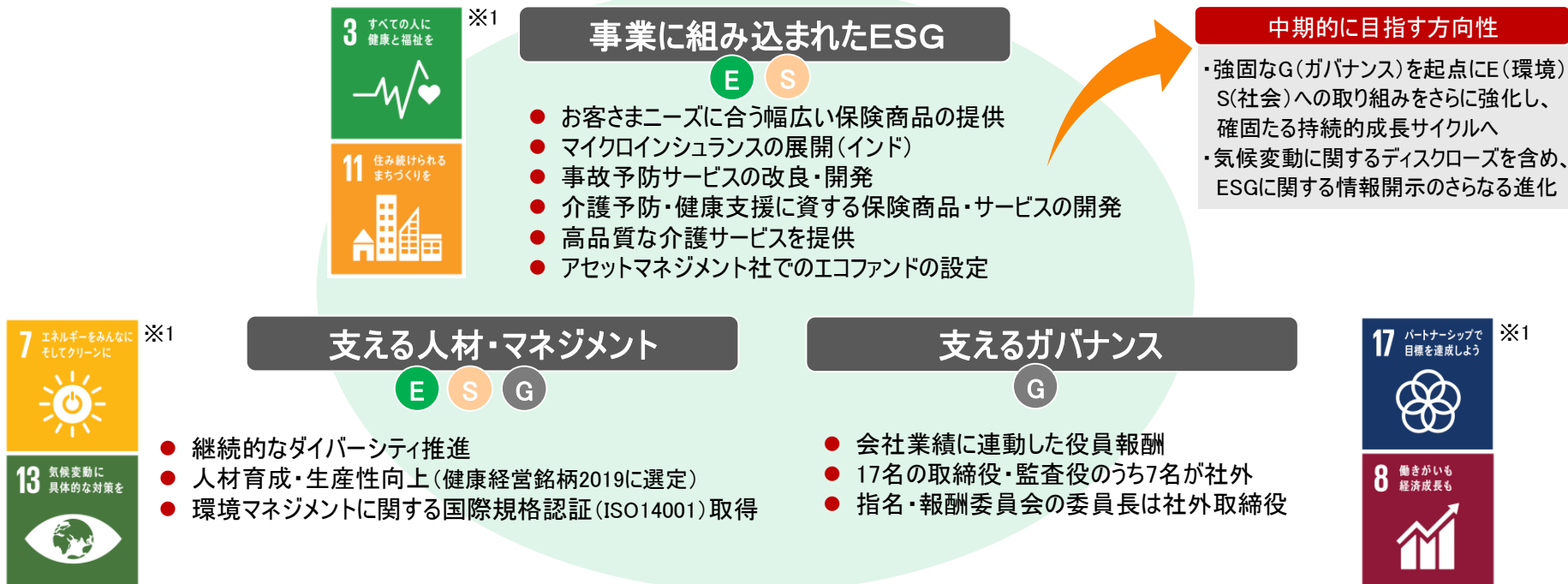
2. 成長戦略(中期経営計画)

3. 事業概要

参考資料

ESGの取り組みを通じた企業価値向上

- ◆ 社会的課題の解決を通じて、サステナブルな社会の実現とグループの成長を目指しています。
- ◆ 様々なESGの取り組みが、国内外の調査機関等から高い評価を受けています。



SRI(社会的責任投資)指数などへの組入れ

- ・ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ指数に19年連続選定(日本企業で最長記録)
- ・GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)選定のESG指数すべてに採用

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM



2018 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数(WIN)
2018 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数

CDP※2最高ランク3年連続受賞



※2 気候変動戦略などに関する国際的なプロジェクト(Carbon Disclosure Project)

ESGにおける環境・社会の具体的な取り組み

- ◆ 環境問題への取り組みを通じて、サステナブルな社会の実現とグループの成長を目指しています。
- ◆ 性別、国籍等にとらわれない人材の活躍推進を図ることを目的に、さまざまな取り組みを実施しています。

環境・社会に関する取り組み

天候による農業の被害を軽減する保険 「天候インデックス保険」

東南アジアで、衛星データを活用した日本初の天候インデックス保険を提供しています。



日本全国の環境を守る取組み 「SAVE JAPAN プロジェクト」

環境団体などと協働し、全国で市民参加型の生物多様性保全活動を行っています。



女性管理職比率目標

2020年度末までに、女性管理職比率を30%以上に引上げることを目標にしています。

2017年度末比率：20.7%



財務健全性

- ◆ 強固な財務基盤により高い格付けを維持しています。
- ◆ 財務健全性を示す指標であるESR※1は223%、欧州保険会社と比べても遜色ない水準です。

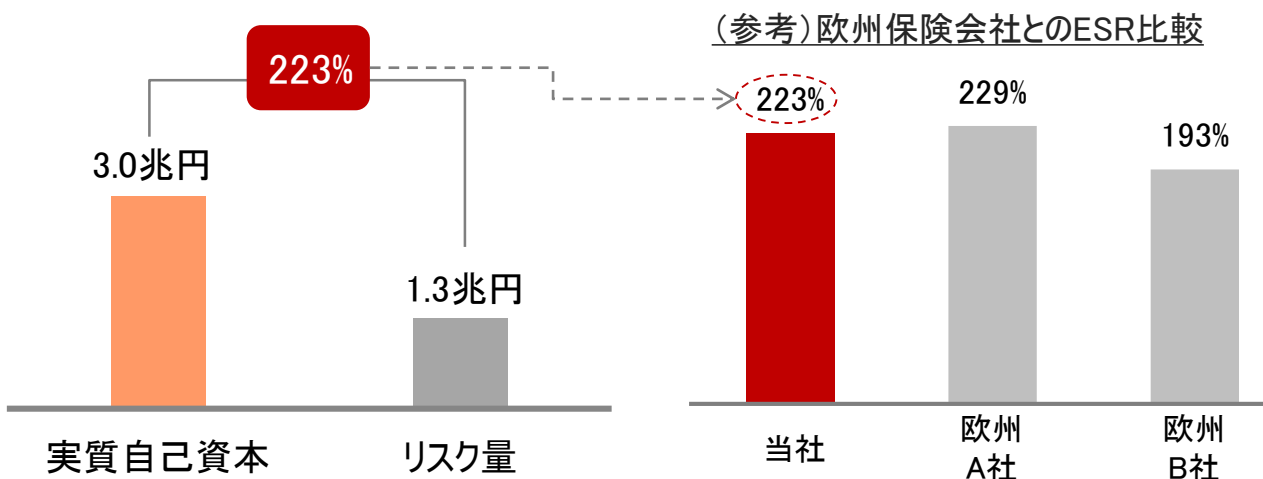
格付け(損保ジャパン日本興亜※2)

2019年2月末日時点



※2 SOMPOホールディングスは格付けを取得していない

財務健全性:エコミック・ソルベンシー・レシオ(ESR:2018年12月末)



※1 ESR
(エコミック・ソルベンシー・レシオ)

リスク(99.5%VaR)に対して、自己資本がどの程度あるかを表す指標
(当社ターゲット水準:180~250%)

資産運用

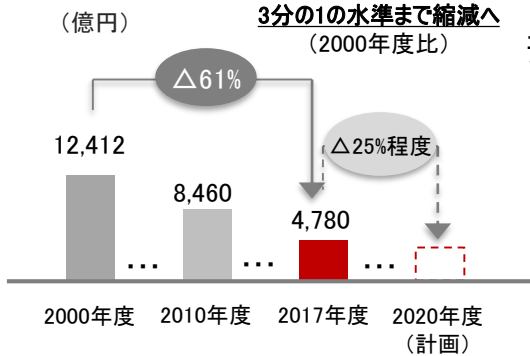
- ◆ 低金利環境においても、運用手法の多様化により、リスク・リターンの向上を図っています。
- ◆ 政策株式は継続削減し、資本の質を強化するとともに、リリースされた資本を成長投資に活用します。

資産運用の状況

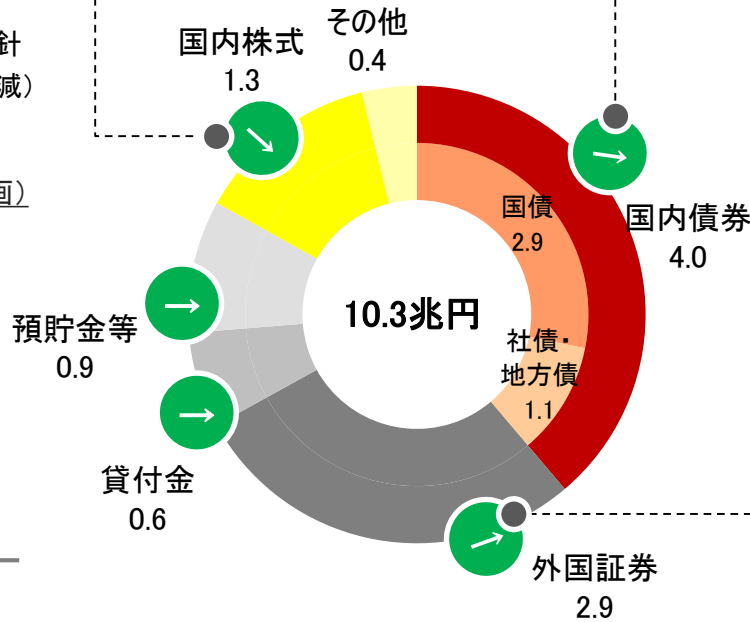
政策株式の削減

時価ベースで年間1,000億円を削減する方針
(2018年度第3四半期実績: 709億円を削減)

簿価ベースの政策株式残高(実績と計画)



【グループ資産残高※1】



低金利への対応

資産の質やリスク分散に配慮しつつ、クレジット投資などを活用

再投資利回り※2の目線

現状の市場環境を前提に
1.5~2.0%程度を目指す

● 矢印はアロケーションの方向性(イメージ)

※1 2018年12月末、グループ連結ベース(単位: 兆円)
※2 損保ジャパン日本興亜の一般勘定・円金利資産などが対象

グループ経営数値目標等

計画数値

(単位: 億円)	2017年度	2018年度	
	(実績)	(第3四半期実績)	(予想)
国内損保事業※1	853	41	140
海外保険事業	440	271	540
国内生保事業	292	255	320
介護・ヘルスケア事業等	41	40	50
合計(修正連結利益)	1,627	609	1,050
修正連結ROE※2	6.4%	—	4.0%
連結純利益(J-GAAPベース)	1,398	1,184	1,700
ROE(J-GAAPベース)	7.6%	—	8.8%

修正連結利益の定義

国内損保事業

当期純利益

- + 異常危険準備金繰入額(税引後)
- + 価格変動準備金繰入額(税引後)
- 有価証券の売却損益・評価損(税引後)
- 特殊要因(子会社配当など)

海外保険事業

当期純利益(主な非連結子会社含む)

なお、SIのみOperating Income※3

国内生保事業

当期純利益

- + 危険準備金繰入額(税引後)
- + 価格変動準備金繰入額(税引後)
- + 責任準備金補正(税引後)
- + 新契約費繰延(税引後)
- 新契約費償却(税引後)

介護・ヘルスケア事業等

当期純利益

※1 国内損保事業は、損保ジャパン日本興亜、セゾン自動車火災、そんぽ24、損保ジャパン日本興亜保険サービス、DC証券、リスクマネジメント(旧リスクアマネジメント)の合計

※2 修正連結ROE=修正連結利益÷修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)

修正連結純資産=連結純資産(除く国内生保事業純資産)+国内損保事業異常危険準備金(税引後)+国内損保事業価格変動準備金(税引後)+国内生保事業修正純資産
国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(J-GAAP)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

※3 SIの修正利益は一過性の変動要素を除いたOperating Income(=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など)で定義

海外保険事業の2017年度(実績)には、SIの組織再編に伴う税金費用減少等を含む

主要財務数値(連結)

損益計算書(PL)

(億円)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
正味収入保険料	22,689	25,080	25,521	25,503	28,547
生命保険料	2,772	2,772	2,976	3,238	3,469
経常利益	1,123	2,083	2,168	2,417	1,418
当期純利益	441	542	1,595	1,664	1,398

貸借対照表(BS)

(億円)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
純資産	13,901	18,298	16,528	18,689	19,162
総資産	94,997	102,534	101,867	119,311	119,483

その他主要財務指標

(億円)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
ROE(J-GAAPベース)	3.3%	3.4%	9.2%	9.7%	7.6%
修正連結利益	1,015	1,383	2,155	1,832	1,627
修正連結ROE	4.3%	5.2%	7.8%	7.6%	6.4%

※ 修正連結利益、修正連結ROEの2015年度以前の数値は39ページの定義とは計算方法が異なる(主に国内生保事業に係る指標を変更)

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。